

# 令和8年度 予算のあらまし

NAGOYA CITY BUDGET SUMMARY

令和8年度当初予算の紹介  
一般会計の歳入と歳出  
使用料・手数料の改定  
主な取り組み  
市民生活に身近な予算

予算を家計に例えてみると  
市の財政状況の紹介  
行財政改革の取り組み  
財政規律





# 令和8年度当初予算の紹介

## 予算ってなに？

予算とは、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまに納めていただいた税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。



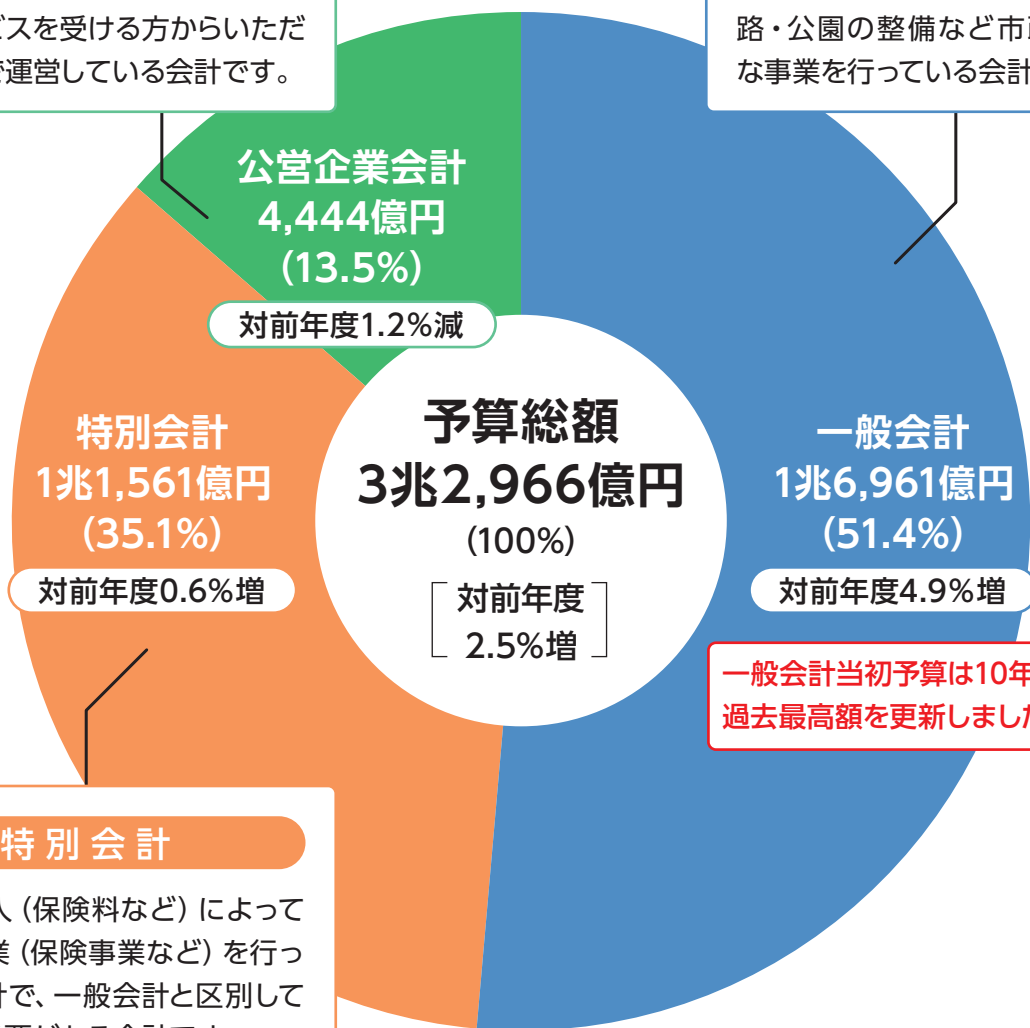
## 予算はいくらなの？

### 公営企業会計

上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

### 一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。



### 特別会計

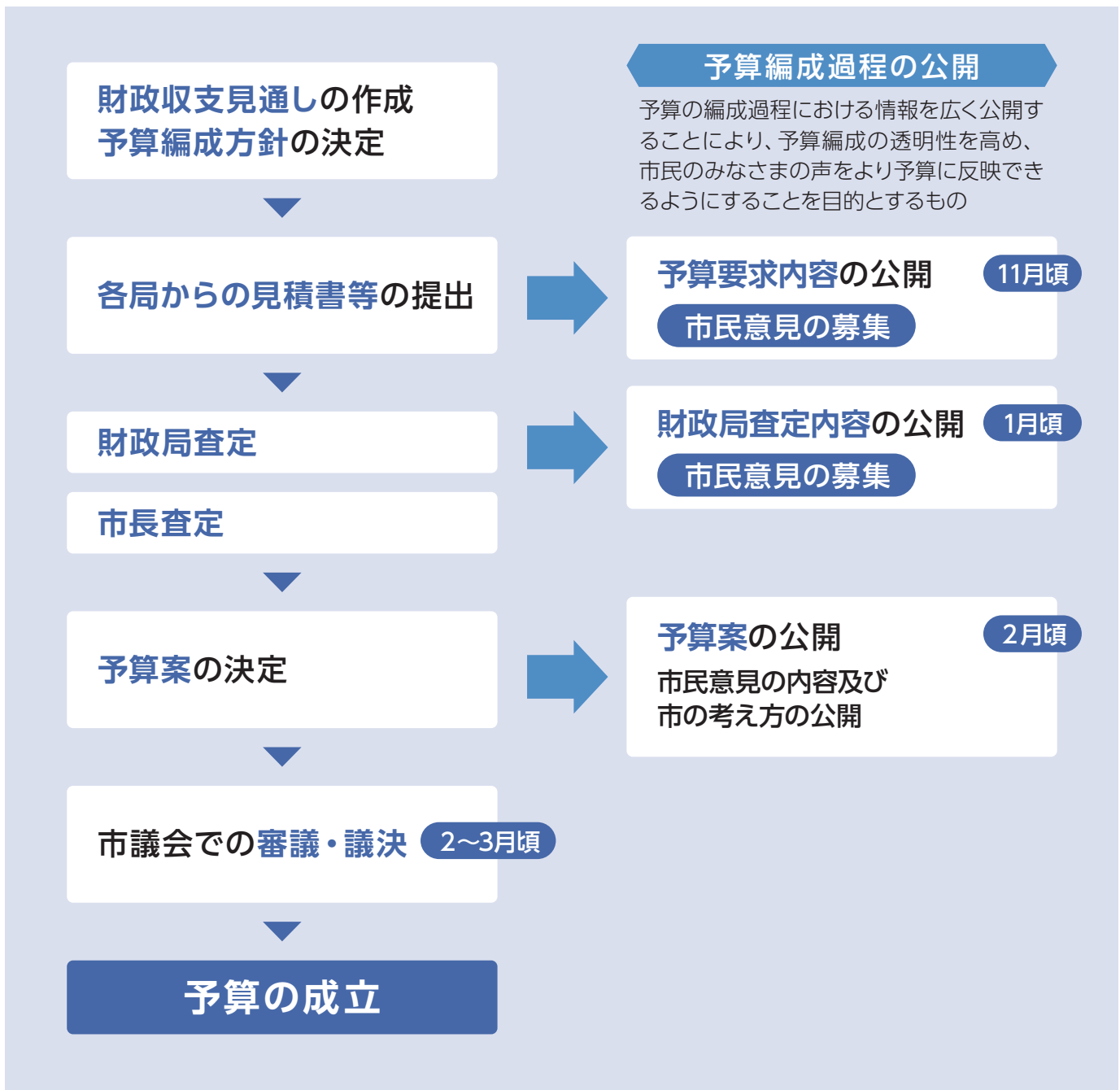
特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

一般会計当初予算は10年連続で過去最高額を更新しました

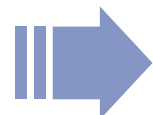
※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

## 予算は どうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。名古屋市では予算が市民生活に与える影響が多大であることを考え、その過程を公開しています。



次のページからは、主に一般会計について説明していきます。





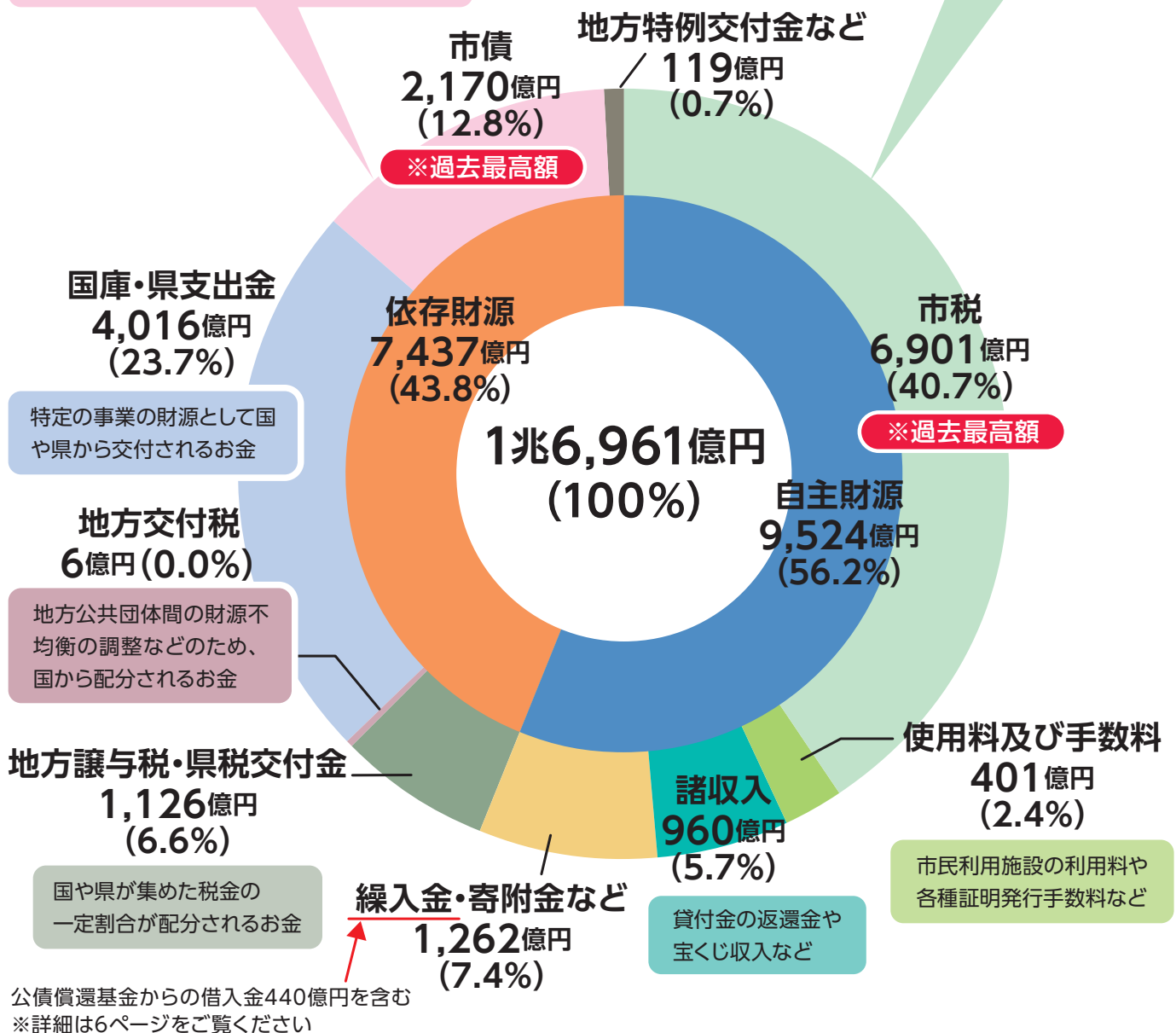
# 一般会計の歳入と歳出

## 歳入の内訳

道路や公園などの公共施設の整備などのために  
借り入れるお金

公共施設整備などの市債	1,668億円
調整債(国税化資金手当債)	310億円
調整債(アジア・アジアパラ競技大会対応分)	192億円

個人市民税	2,671億円	市たばこ税	170億円
法人市民税	729億円	事業所税	177億円
固定資産税	2,558億円	都市計画税	563億円
軽自動車税	33億円		



## 市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、個人市民税を減税しています。令和8年度では、減税額107億円を見込んでいます。

市ウェブサイトトップページのID検索に数字を入力すると該当のページを開けます。

[市ウェブサイト]  
🔍 ページID検索する

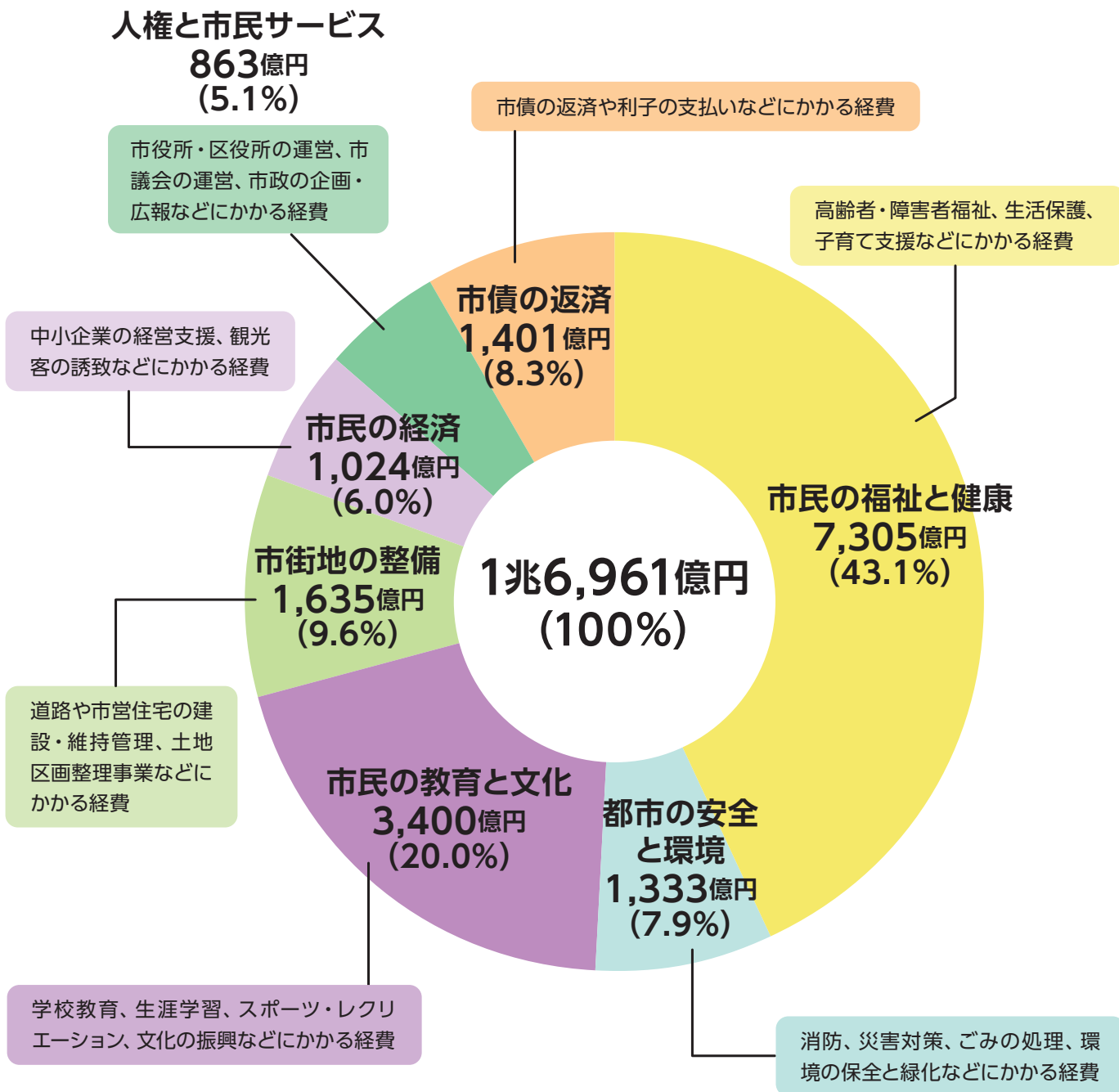
1033970

検索



[ページID] 1033970

## 歳出の内訳



### 消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が段階的に引き上げられ、令和元年10月1日から10%になりました。

地方消費税率の引上げ分の地方消費税交付金(令和8年度予算388億円)は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費(令和8年度予算社会保障施策充当一般財源3,658億円)に充てています。



# 使用料・手数料の改定

令和8年10月1日より、スポーツセンターや文化小劇場などの施設使用料やごみ処理手数料などの手数料について、料金改定を行うこととしました。

## どうして改定するの？

市が提供するサービスの費用は、市民の皆さまに納めていただく税金と利用する方にお支払いいただく使用料・手数料などの収入により賅っています。

使用料・手数料収入がサービスを提供するために必要となる費用を下回るほど、その不足分は税金で賅うことになり、利用されない方にも費用を負担いただくこととなります。

近年の賃金・物価の高騰などにより、公の施設の管理運営費など、サービスの提供に必要な費用が増えていることから、サービスを利用される方に、適切な水準でご負担いただくという受益者負担の原則に基づき、使用料・手数料の一部を改定します。



## どのような基準、考え方で改定するの？

名古屋市では公の施設の使用料について、税金と利用者の負担割合について基準を定めており、その基準に基づいて、利用する方が負担する使用料と税金との割合が適正になるような金額へ改定を行います。

また、手数料についても同様に、サービスの提供に必要な経費全てを賅うことができる金額へ改定を行います。

なお、市民の方への急激な負担増を招かないことや、大幅な利用者数の減少を避けるため、改定の幅には上限を設けています。

## 具体的な改定内容は？

施設使用料で752施設、手数料で42事項を予定しており、料金改定の詳細についてはウェブサイトでご確認いただけます。

▶▶ 詳細はこちらから ▶▶

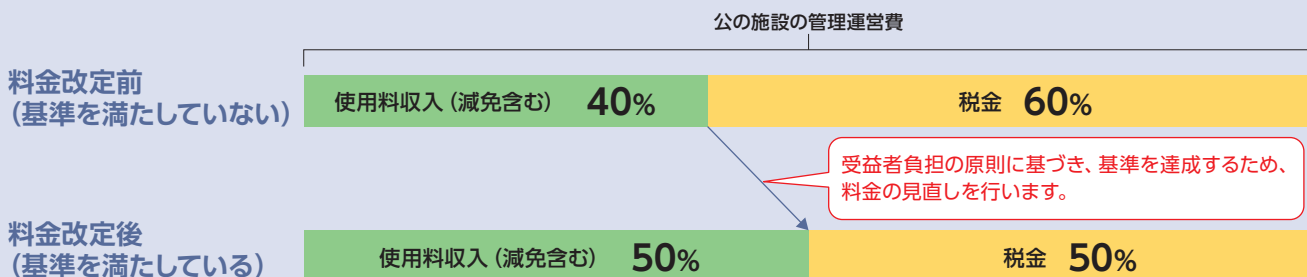
[市ウェブサイト]  
🔍 ページID検索する

1048723 検索



[ページID] 1048723

### 公の施設の使用料の改定イメージ (基準として利用者の負担50%、税金の負担50%の施設の場合)



公の施設にかかる使用料の設定基準についてウェブサイトに掲載しています。

▶▶ 詳細はこちらから ▶▶

[市ウェブサイト]  
🔍 ページID検索する

1003360 検索



[ページID] 1003360

# 主な取り組み

第20回アジア競技大会及び  
第5回アジアパラ競技大会の  
推進にかかる主な事業



アジア競技大会マスコット  
ホノホン  
HONOHON

総事業費

846億4,475万円

大会に密接にかかわる事業

819億8,297万円

競技大会の開催・運営

754億1,938万円

- ◆ 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金 551億4,181万円
- ◆ 大会関連事業(県市共同実施分) 143億3,061万円
- ◆ 競技会場使用料等の減免に伴う指定管理者への補填 11億3,092万円

競技会場・アクセスルートの整備

65億6,358万円

- ◆ 地下鉄瑞穂運動場西駅エレベーター整備及び競技会場等最寄り駅のバリアフリー改修に係る交通局への負担金 6億3,946万円
- ◆ 瑞穂公園の整備等(陸上競技場等の整備) 20億3,925万円

大会の成功を支える事業

25億9,870万円

競技大会に向けたまちづくり

11億6,452万円

- ◆ 名古屋駅ターミナル機能の強化 8億円
- ◆ アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備(山崎川の整備) 3,000万円

競技大会の機運醸成・スポーツ振興

8億2,839万円

- ◆ 広報なごやにおけるアジア・アジアパラ競技大会に向けた特集 4,252万円
- ◆ 学校観戦用バスの調達・運行 1億8,400万円

開催都市の魅力発信

6億580万円

- ◆ 金城ふ頭等における催事の実施 5,800万円
- ◆ ナイトタイム観光の活性化 6,500万円

競技大会のレガシー形成

6,308万円

- ◆ アジア・アジアパラ競技大会ボランティアレガシー構築事業 1,850万円
- ◆ スポーツ医科学拠点整備の基本計画策定 3,000万円

アジアパラ競技大会  
マスコット  
ウズミン  
UZUMIN



公債償還基金借入金

アジア・アジアパラ競技大会関係経費への対応として、調整債(アジア・アジアパラ競技大会対応分)の活用等を行ったうえでなお不足する分について、緊急避難的に公債償還基金(市債返済のための基金)から440億円の借入れを予定しています。

## 総合計画2028重点戦略の取り組み

01

若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

不妊治療費助成事業

1億3,400万円

子どもを望む方が安心して不妊治療を受けられることができるよう、公的保険が適用されない先進医療の治療費を一部助成します。

乳児等通園支援事業

(こども誰でも通園制度) 1億2,735万円

0歳6か月から満3歳未満の子どもを対象に、保護者の就労要件を問わず、月に10時間までの利用ができるようにします。

02

誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

中学校2年生での35人学級の実施

5億4,664万円

一人ひとりを大切にしたいきめ細やかな指導を行うため、国の計画より1年先行して、市立中学校2年生での35人学級を実施します。

民間フリースクール等利用料補助

1億524万円

民間フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対して利用料の補助を行います。

不登校児童生徒の居場所づくり事業

6,292万円

児童館4館において平日日中の子どもの居場所づくりのモデル事業を実施するとともに、民間フリースクール等を運営する市内の非営利法人に対して補助を行います。

附属学校の設置に係る調査に対する

交付金

500万円

名古屋市立大学附属の中高一貫教育校の設置に係る調査検討を実施します。

03

一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

新たな人権擁護体制の整備

4,586万円

市民の人権を守るための実効性のある条例とするため、新たな人権擁護体制の拠点整備に向けた設計や条例制定の機運醸成などを行います。

西特別支援学校新校舎の整備

(令和9～10年度 68億400万円【予定】)

学級数の増加により、教室が不足している西特別支援学校の新校舎(小学部・中学部)を整備します。

04

災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

港防災センター移転改築の設計等  
73万円  
(令和9年度 2億6,800万円【予定】)

港防災センターについて、総合的な防災啓発・人材育成の拠点施設とするため、野跡小学校跡地への移転改築に係る設計などを行います。

民間住宅等の耐震対策  
4億5,500万円

民間木造住宅の無料耐震診断及び民間住宅の耐震改修費用等の一部を助成します。

05

独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進  
35億8,723万円

名古屋駅ターミナル機能の強化  
35億2,323万円  
名古屋駅周辺まちづくりの推進  
5,400万円  
名古屋駅周辺の交通機能等の再配置  
1,000万円

【関連事業】  
桜通の道路空間再整備に向けた社会実験等  
4,000万円

大河ドラマを契機とした観光の推進  
5億9,557万円

令和8年大河ドラマ「豊臣兄弟!」を契機とした観光推進のため、中村公園に設置した豊臣ミュージアムの運営をはじめとして、さらなる観光誘客や市内、県内の周遊を促す取り組みを実施します。



SRT (Smart Roadway Transit) の運行  
7億6,276万円

令和8年2月13日から運行を開始した名古屋駅-栄ルートでの運行を行うとともに、名古屋駅-名古屋城ルートを新設します。



ラリージャパン2026への参画  
5億6,200万円

「ラリージャパン2026実行委員会」に参画し、関係自治体等と連携してFIA世界ラリー選手権2026日本大会を開催するとともに、市内での盛り上げイベントなどを実施します。

本市の主な取り組みの詳細やその他の施策をWebで紹介しています

[市ウェブサイト]  
ページID検索する

1046231 検索



[ページID] 1046231



# 市民生活に身近な予算

## ○国民健康保険費は2,064億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は 372,000人

1人当たりになると・・・

**554,820円**

市税等  
36,802円(6.6%)

その他  
975円(0.2%)

保険料収入  
121,762円  
(22.0%)

国庫・県費  
395,281円  
(71.2%)

## ○保育所・認定こども園 (保育分) 等の運営費は1,088億円 (うち、名古屋市の歳出額は1,066億円)

園児数は 52,371人

1人当たりになると・・・

**月額 173,200円**

保護者負担額  
11,126円(6.4%)

その他  
694円(0.4%)

市税等  
72,120円  
(41.7%)

国庫・県費  
89,260円  
(51.5%)

## ○子ども医療助成費は143億円

対象人数は 302,900人

1人当たりになると・・・

**47,110円**

その他  
1,885円(4.0%)

市税等  
37,129円  
(78.8%)

県費  
8,096円  
(17.2%)

## ○市立小・中学校の運営費は1,415億円

児童・生徒数は 154,873人

1人当たりになると・・・

**913,685円**

市債  
1,782円(0.2%)

市税等  
685,437円  
(75.0%)

国庫・県費  
215,408円  
(23.6%)

その他  
11,058円  
(1.2%)

## ○ごみ、資源の収集処理に要する経費は286億円

世帯数は 1,196,466世帯 (令和8年1月1日現在)

1世帯当たりになると・・・

**23,919円**

市債  
123円(0.5%)

市税等  
17,913円  
(74.9%)

処理手数料  
4,322円  
(18.1%)

その他  
1,561円  
(6.5%)

## ○市営地下鉄の運行に要する経費は913億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は 年間1,149万km

地下鉄1編成が1km走るのに

かかる経費は... **7,944円**

市税等  
374円  
(4.3%)

敬老・福祉パス料金  
626円  
(7.2%)

このうち利用者負担は53円、  
残る573円は市税で負担

乗車料収入  
6,919円  
(79.6%)

その他  
773円  
(8.9%)

収入合計 8,692円 → 748円の黒字

## ○下水処理に要する経費は508億円 (下水道事業会計)

排出量は 年間2億5,582万m<sup>3</sup>

1m<sup>3</sup>当たりになると・・・

**198円**

市税等  
2円  
(1.0%)

下水道使用料  
146円  
(73.4%)

その他  
51円  
(25.6%)

収入合計 199円 → 1円の黒字

※市税等とは、市税、県税交付金などの一般財源です。



# 予算を家計に例えてみると

## 一般会計の予算を家計に例えてみると・・・

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。



令和8年度一般会計予算の市税などの自主財源を夫婦・子ども2人世帯で年収500万円(手取り400万円)として家計に例えてみました。

### 収入月額

給料など(手取り月収)  
(市税などの自主財源) ▶ 33万3,400円

親からの支援など  
(国からの補助金など) ▶ 19万3,300円

ローンで  
まかなっている額  
(市債など) ▶ 9万5,700円

合計(月額) 62万2,400円

### 支出月額

食費(人件費) ▶ 11万1,000円

家族の医療費など(扶助費) ▶ 17万5,200円

ローンの返済(市債の返済) ▶ 5万1,200円

自宅の増改築・修繕費  
(投資的経費・維持補修費) ▶ 9万1,300円

友人への援助金など  
(補助費等、投資及び出資金、貸付金) ▶ 7万4,000円

生計を別にして  
いる家族への仕送り  
(他会計への支出金) ▶ 5万6,800円

光熱費など(物件費など) ▶ 6万2,900円

合計(月額) 62万2,400円

義務的経費

### 平成30年度の家計簿はどうだったの？

令和8年度一般会計予算を基準とすると、平成30年度一般会計予算は、年収410万円(手取り330万円)でした。

収入月額		支出月額	
給料など	27万5,000円	食費	9万4,400円
		家族の医療費など	11万100円
親からの支援など	12万4,200円	ローンの返済	4万5,800円
		自宅の増改築・修繕費	5万700円
ローンでまかなっている額	3万2,800円	友人への援助金など	4万7,100円
		生計を別にして いる家族への仕送り	4万7,700円
		光熱費など	3万6,200円
合計(月額)	43万2,000円	合計(月額)	43万2,000円

平成30年度と比べて年収は約1.2倍に増加したものの、家族の高齢化の影響により家族の医療費が増えたほか、自宅の老朽化により自宅の増改築・修繕費、物価高騰により光熱費などの支出が増え、支出全体は約1.4倍に増加しています。特に自宅の増改築・修繕費は約1.8倍に増加しており、ローン借入額が返済額を上回る状況となっています。

